

平成31年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史

TEL 0166-83-3555

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	1,806	20.0	26		28		27	
30年6月期第2四半期	2,257	4.3	14		12		15	

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 27百万円 (%) 30年6月期第2四半期 15百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	36.05	
30年6月期第2四半期	19.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第2四半期	1,690	422	25.0	554.87
30年6月期	813	395	48.6	519.13

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 422百万円 30年6月期 395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		0.00		0.00	0.00
31年6月期		0.00			
31年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,477	10.2	13		16		12		16.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年6月期2Q	762,000 株	30年6月期	762,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

31年6月期2Q	213 株	30年6月期	212 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年6月期2Q	761,787 株	30年6月期2Q	761,799 株
----------	-----------	----------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や海外における不安定な政治動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,806,439千円（前年同期比20.0%減少）、営業利益26,036千円（前年同期は営業損失14,630千円）、経常利益28,403千円（前年同期は経常損失12,107千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,463千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,138千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当第2四半期連結累計期間においては、夏秋期は「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

夏秋期においては、「夏瑞／なつみずき」の食味の良さを活かした生食用および業務用向けの販売が堅調に推移いたしました。

いちご果実販売の最需要期となるクリスマス期においては、取引先からの受注減少と関西事業所の閉鎖もあり、販売数量が前年同期を下回ることとなりました。また、クリスマス期直前の寒波の影響で市場への入荷数量が伸び悩みました。このため、いちご市場相場価格は比較的高値で推移することとなり、固定価格での販売先に対する利益が減少いたしました。

以上により、第2四半期連結累計期間を通してのいちご果実販売は、売上高は主に関西事業所閉鎖の影響で前年同期に比べ減少いたしました。利益は夏秋期の自社品種の販売が堅調に推移したことで改善いたしました。

その他の青果物については、青果卸売業者向けの輸入青果物の取扱量が前期に前倒しとなったことで、販売数量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。一方でコンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、アイテム増加に伴い使用量が増加したため、利益は前年同期を上回りました。

販売費及び一般管理費については、関西事業所の閉鎖により圧縮できたほか、業務の効率化を図り、運送費をはじめとした経費を削減することができました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高1,648,623千円（前年同期比17.7%減少）、営業利益は116,815千円（前年同期比69.1%増加）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に秋定植用苗を販売しております。

当期間においては、新たに秋定植を始める生産者がいたものの、東北地方で契約生産者数が減少したため、前年同期と比べて苗販売数量は約50%の減少となりました。しかしながら、新規産地に対する苗の販売単価の見直しを行ったことで、売上高は微減にとどまり、利益も確保することができました。

この結果、種苗事業の売上高6,451千円（前年同期比4.7%減少）、営業利益は1,184千円（前年同期は営業損失1,108千円）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第2四半期連結累計期間におきましては、秋作及び春作種馬鈴薯販売を行っております。

種馬鈴薯において、秋作向け産地の作況が悪く、供給が不足したことで販売数量が前年より減少いたしました。春作向けについては、青果馬鈴薯の市場価格低迷により栽培面積が縮小傾向となった影響を受け、受注数量が減少することとなりました。

また、青果馬鈴薯の販売は、市場価格の低迷により販売を控えたため、売上高、利益ともに前年同期を下回る事となりました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は105,672千円（前年同期比48.9%減少）、営業損失は7,841千円（前年同期は営業利益1,379千円）となりました。

(運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、一般荷主からの受注増加により、売上高は前年同期を上回ったものの、人員不足による自社配送の減少で、一部配送を外注としたため経費が増加し、売上に見合う利益の確保ができませんでした。

この結果、運送事業の売上高は45,692千円(前年同期比11.1%増加)、営業利益は485千円(前年同期比79.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して874,967千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,601,384千円となりました。これは現金及び預金、売掛金が増加したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,357千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で88,653千円となりました。これは投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して873,131千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,118,413千円となりました。これは買掛金及び短期借入金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して24,036千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で148,928千円となりました。これは役員退職慰労引当金及び長期借入金が減少したことが主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して27,230千円増加し、422,695千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から25.0%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して201,067千円増加して398,164千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は234,643千円(前年同期は341,846千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務431,775千円の増加があったものの、売上債権533,083千円の増加、たな卸資産78,681千円の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は7,781千円(前年同期は11,861千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,685千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果取得した資金は443,491千円(前年同期は493,419千円の取得)となりました。これは主に短期借入れによる収入450,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想などにつきましては、当第2四半期決算短信においては修正をしておりますが、経営環境及び最近の業績動向を勘案し、平成31年2月7日付にて平成30年8月10日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、当該予想数値に関する詳細は、平成31年2月7日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,105	399,172
売掛金	464,984	998,068
たな卸資産	50,338	129,020
その他	13,170	75,320
貸倒引当金	△182	△198
流動資産合計	726,416	1,601,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	7,697
機械装置及び運搬具(純額)	5,032	3,348
土地	37,400	37,400
その他(純額)	204	786
有形固定資産合計	42,637	49,233
投資その他の資産		
その他	44,658	39,420
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	44,658	39,420
固定資産合計	87,296	88,653
資産合計	813,712	1,690,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,790	588,566
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払法人税等	2,731	5,058
その他	72,751	61,780
流動負債合計	245,281	1,118,413
固定負債		
長期借入金	35,732	29,228
退職給付に係る負債	42,860	40,807
役員退職慰労引当金	90,600	75,765
その他	3,773	3,128
固定負債合計	172,965	148,928
負債合計	418,247	1,267,342

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△457,978	△430,514
自己株式	△232	△233
株主資本合計	395,289	422,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	△56
その他の包括利益累計額合計	174	△56
純資産合計	395,464	422,695
負債純資産合計	813,712	1,690,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,257,643	1,806,439
売上原価	1,908,043	1,446,317
売上総利益	349,600	360,122
販売費及び一般管理費	364,231	334,085
営業利益又は営業損失(△)	△14,630	26,036
営業外収益		
受取利息	114	6
受取配当金	14	16
受取保険金	1,236	684
債務勘定整理益	588	654
その他	784	1,092
営業外収益合計	2,738	2,453
営業外費用		
支払利息	96	73
為替差損	117	12
その他	0	0
営業外費用合計	214	87
経常利益又は経常損失(△)	△12,107	28,403
特別利益		
固定資産売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
減損損失	1,583	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	1,583	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,690	28,578
法人税等	1,447	1,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,138	27,463
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,138	27,463

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,138	27,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△231
その他の包括利益合計	121	△231
四半期包括利益	△15,017	27,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,017	27,231
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,690	28,578
減価償却費	2,771	2,089
減損損失	1,583	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△187	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,400	△2,053
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,685	△14,835
受取利息及び受取配当金	△128	△22
支払利息	96	73
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△175
有形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△938,284	△533,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,188	△78,681
仕入債務の増減額(△は減少)	640,877	431,775
その他	1,751	△68,839
小計	△345,314	△235,158
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△111	△73
法人税等の支払額	△1,173	△1,337
法人税等の還付額	4,729	1,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,846	△234,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,008	1,008
有形固定資産の取得による支出	△11,884	△8,685
有形固定資産の売却による収入	—	185
出資金の回収による収入	0	—
貸付金の回収による収入	136	136
敷金及び保証金の差入による支出	△11,874	△12,733
敷金及び保証金の回収による収入	11,927	13,495
その他	△166	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,861	△7,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,504	△6,504
配当金の支払額	△9	△3
自己株式の取得による支出	△66	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,419	443,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,711	201,067
現金及び現金同等物の期首残高	300,040	197,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,751	398,164

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご 果実・青果 事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,002,863	6,769	206,888	41,122	2,257,643	—	2,257,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	83,923	83,923	△83,923	—
計	2,002,863	6,769	206,888	125,045	2,341,567	△83,923	2,257,643
セグメント利益又は損 失(△)	69,093	△1,108	1,379	2,310	71,676	△86,306	△14,630

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△86,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に、「いちご果実・青果事業」において373千円、「種苗事業」において1,210千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご 果実・青果 事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,648,623	6,451	105,672	45,692	1,806,439	—	1,806,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	86,898	86,898	△86,898	—
計	1,648,623	6,451	105,672	132,591	1,893,338	△86,898	1,806,439

セグメント利益又は損失(△)	116,815	1,184	△7,841	485	110,645	△84,608	26,036
----------------	---------	-------	--------	-----	---------	---------	--------

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△84,608千円には、セグメント間取引消去98千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度までに継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においては26百万円の営業利益、27百万円の四半期純利益を計上し、前年同期比で業績は改善傾向にあります。未だに継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金399百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために主要な取引銀行3行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

①いちご果実・青果事業の収益確保

当社は、夏秋期において自社いちご品種販売を中心としております。平成26年には、新品種2品種（「ペチカほのか」・「ペチカエバー」）の品種登録申請を行い、平成29年に品種登録を完了いたしました。

近年、他品種を含めた夏秋いちごの栽培面積が全国的に拡大したことにより、出荷量がピークを迎える7月下旬頃に一時的に供給過剰となる傾向が続いております。この状況を受け、業務用途以外の新たな販路の開拓を課題としておりました。

新品種「ペチカほのか」は、平成28年より本格的に生産が始まり、北海道で生産されたものを商品名「夏瑞／なつみずき」として販売を開始しております。本品種は食味の良さが最大の特長で、これまでになかった夏場の生食用市場を開拓できる画期的な品種であります。この特長を活かし、夏秋期の生食用市場の開拓並びに「夏瑞／なつみずき」のブランド力の向上に努めてまいります。

新品種「ペチカエバー」は商品名を「コア」とし、平成29年より本格的に生産を開始しております。本品種は収量性が高く、本品種の導入により、促成いちごの端境期及び夏秋いちごの品薄となる時期の出荷量の確保を図ります。今後はこの新品種2品種を展開することで、夏秋期におけるいちご果実の収益確保に繋げてまいります。

また、促成いちご販売時期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化し、利益の改善を図ります。

さらに、顧客への配送の効率化を図ることで運送費を削減し、事業全体としての利益の確保に努めます。

②種苗事業の収益拡大

これまで夏秋期に生産されるいちごは主に業務用として使用され、冬春期のように生食用の市場はほとんどなく、また生食用に適する品種は存在しませんでした。新品種「ペチカほのか」はこれまでの夏秋いちごにはない食味の良さを有していることから、生食用を主体とした産地展開を図ります。加えて、収量性の高い新品種「ペチカエバー」を業務用の産地に展開することで、種苗事業の収益拡大に努めてまいります。

③馬鈴薯事業における収益の確保

馬鈴薯事業においては、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種は、国内の一般品種とは異なる食味や色、加工適性といった特長を持っていることから、この海外オリジナル品種の販売を強化し、また、適正な数量の仕入管理を行うことで利益改善に努めます。

④運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率化により、収益の確保に努めてまいりました。今後も、自社配送と提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ってまいります。

⑤人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。近年の気象条件等の自然環境は変化しており、その影響を軽減するためには、机上の学習だけではなく、経験をとおして学ぶことが重要であります。当社では、いちご果実の生産指導を生産者に対し行っていることから、事業経験をとおして社内に蓄積されるノウハウや技術を共有・継承することで、今後も優秀な人材の育成に努めていく方針であります。